



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月6日

上場取引所 東・札

上場会社名 株式会社ニトリホールディングス
 コード番号 9843 URL <https://www.nitorihd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 最高執行責任者 (COO) (氏名) 白井 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部ゼネラルマネジャー (氏名) 善治 正臣 (TEL) 03-6741-1204

定時株主総会開催予定日 2020年5月14日

配当支払開始予定日 2020年4月23日

有価証券報告書提出予定日 2020年5月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績 (2019年2月21日～2020年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	642,273	5.6	107,478	6.6	109,522	6.3	71,395	4.7
2019年2月期	608,131	6.3	100,779	7.9	103,053	8.6	68,180	6.2

(注) 包括利益 2020年2月期 70,443百万円 (5.5%) 2019年2月期 66,742百万円 (23.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	635.42	634.03	13.5	16.8	16.7
2019年2月期	608.05	606.03	14.5	17.6	16.6

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 588百万円 2019年2月期 511百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	683,247	560,861	82.0	4,984.29
2019年2月期	619,286	500,192	80.7	4,452.99

(参考) 自己資本 2020年2月期 560,571百万円 2019年2月期 499,721百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	96,316	△41,464	△13,862	140,791
2019年2月期	81,664	△30,424	△11,340	100,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	47.00	—	50.00	97.00	10,892	16.0	2.3
2020年2月期	—	54.00	—	54.00	108.00	12,160	17.0	2.3
2021年2月期(予想)	—	57.00	—	58.00	115.00		17.1	

3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年2月21日～2021年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	318,900	△0.8	57,700	3.8	57,900	2.4	39,100	6.1	347.66
通 期	653,200	1.7	112,200	4.4	113,300	3.4	75,700	6.0	673.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年2月期	114,443,496株	2019年2月期	114,443,496株
2020年2月期	1,975,782株	2019年2月期	2,221,818株
2020年2月期	112,358,824株	2019年2月期	112,128,785株

(参考) 個別業績の概要

2020年2月期の個別業績（2019年2月21日～2020年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	30,411	△65.1	△1,010	—	9,945	△84.7	3,771	△93.4
2019年2月期	87,071	△2.8	57,370	△6.5	65,032	△3.9	56,788	△12.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年2月期	33.55		33.47					
2019年2月期	505.98		504.30					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	438,713	414,852	94.5	3,675.62
2019年2月期	441,827	416,955	94.3	3,708.07

(参考) 自己資本 2020年2月期 414,563百万円 2019年2月期 416,484百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(経営成績の状況)

当連結会計年度(2019年2月21日から2020年2月20日)におけるわが国経済は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響をはじめ、通商問題等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向などにより、依然として不透明な状態が続いております。

家具・インテリア業界におきましても、業態を越えた販売競争の激化及び人件費の高騰、物流コストの上昇等が続いております。

このような環境のなか、営業概況といたしましては、寝具・寝装品やキッチン用品、家電、ソファ、ベッドルーム家具の売上が好調に推移したほか、為替予約により売上総利益が改善いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、物流業界における人手不足や賃金上昇等による発送配達費や、前連結会計年度の7店舗に対して当連結会計年度では25店舗の既存店全面改装を行ったため、展示什器費等が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,422億73百万円(前期比5.6%増)、営業利益は1,074億78百万円(前期比6.6%増)、経常利益は1,095億22百万円(前期比6.3%増)となり33期連続増収増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は713億95百万円(前期比4.7%増)となりました。

① 家具・インテリア用品の販売

当連結会計年度における販売実績といたしましては、ホームファッション商品では、接触冷感素材を使用した「Nクール」及び吸湿発熱素材を使用した「Nウォーム」シリーズ等の寝具・寝装品の売上が伸長したほか、汚れに強く手入れがしやすいPVCキッチンマットなどのキッチン用品や、洗濯機、冷蔵庫等の生活家電が多くのお客様の支持をいただき、売上高は大きく伸長いたしました。家具につきましては、大小の引き出しで分類収納し、ベッド下のデッドスペースを有効活用ができる収納付きベッドフレーム「ジオ」や、体圧分散性に優れた電動リクライニングソファ「ビリーバー」、自社開発のマットレス「Nスリープ」シリーズの売上が好調に推移いたしました。

原価低減の取組みといたしましては、グローバルな事業環境や著しく変化する外部環境に対応した基盤作りを行う組織として、前年度よりグローバル商品本部を設置し、商品梱包のダウンサイジング等による物流コストの低減、グローバル商品開発に向けて原材料の統一や商品の共通化を引き続き推し進め、効果を上げております。また、中国の商社事業におきまして商流の見直しを実施し、商品開発、品質管理、貿易業務について自社化を拡大することにより、原価低減を実現するとともに商品供給体制強化を図り、更なるパーティカルマーチャンダイジングを推進しております。

EC事業におきましては、限られた店舗面積の中で取扱いが難しいサイズ違い・色違いなどの商品を展開し、二段ベッド、オーダー収納家具等、店舗展開数が少ない商品カテゴリーをネット限定商品として拡大を図り、売上が伸長いたしました。

オンラインとオフラインの融合を目指すO2O(オーツーオー:Online to Offline)の取組みといたしましては、「ニトリ公式スマートフォンアプリ」を刷新いたしました。雑誌やインターネット上の写真や画像を元に、当社の取扱い商品の中から同一・類似商品を検索・表示し、そのままネットショップでお買い上げいただくことができる画像検索機能に、商品の店舗在庫情報だけでなく店内の商品位置も確認できる機能を追加し、お客様の利便性の向上に努めました。また、お客様のニーズにあわせた情報配信を行うOne-to-Oneマーケティングの強化を進めています。

物流面の取組みといたしましては、労働環境改善の施策として、スワップボディコンテナ輸送の本格運行を開始いたしました。すでに運行開始している関東DC(埼玉県白岡市)と関西DC(兵庫県神戸市)間に加え、関西DCと九州DC(福岡県篠栗町)・大川XDセンター(福岡県大川市)間の運行を開始し、輸送業務と荷役作業を分離することで、労働時間の削減が可能となりドライバー負担の軽減を図りました。これらの取組みを女性の活躍や働き方改革にも繋げてまいります。また、大型家具を玄関先でお受け取りいただくと、送料が無料もしくは値引きとなる施策を取入れました。これにより、お客様の選択肢を増やし、物流経費削減にも寄与いたしました。

当連結会計年度における国内の出店状況につきましては、店舗数は36店舗増加し541店舗となりました。海外の

出店状況につきましては、台湾で3店舗、中国で1店舗を出店した一方、台湾で4店舗、米国で1店舗、中国で4店舗を閉店した結果、店舗数は台湾30店舗、米国2店舗、中国34店舗と合わせて66店舗となり、当連結会計年度末における国内・海外の合計店舗数は607店舗となりました。

当連結会計年度における主たる店舗改装の取組みにつきましては、渋谷公園通り店ではフロア構成の見直しを実施し、高頻度購買品を低層階に配置し重点販売した結果、日用品の販売に占める構成比が大きく伸長し売上が好調に推移いたしました。また、成増店では商品分類、商品構成の整理、プレゼンテーションの強化をはじめとし、トータルコーディネートが楽しめる売場作りを推進し、新たなプロトタイプ店舗の確立に取り組んでおります。また中国におきましては、ニトリの認知度向上を図るため、旗艦店として上海徐家ワイ店を改装したほか、日本のノウハウを中国にて展開し、中国事業における標準店とすべく上海七宝店を改装いたしました。これらの改装においては、オーダー家具売場を新設したほか、陳列方法、販促物、什器等について見直しを行いました。さらに季節のコーディネート提案や商品を際立たせる演出がお客様の支持を得て、改装後の売上は大きく伸長いたしました。

その他、子供たちにとっての快適さを追求した「ランドセル わんぱく組メチャ!ピカ&わんぱく組cubee」とキッチンツールを使いやすくキレイに収納できる「Nブランシリーズ」の2商品のほか、歴史と芸術が響き合う芸術複合施設「小樽芸術村」、トラックの荷台を上方向及び左右に拡幅させ住宅を再現できる日本初の納品訓練車「モバイル・トレーニング・ユニット」が2019年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の家具・インテリア用品の販売事業の売上高は、6,297億47百万円(前期比5.8%増)となりました。

② その他

不動産賃貸収入及び広告・宣伝事業等により、当連結会計年度のその他の事業の売上高は、125億26百万円(前期比4.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、現金及び預金が568億44百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ525億46百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産が53億45百万円、無形固定資産が57億42百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ114億13百万円増加いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ639億60百万円増加し、6,832億47百万円となりました。

流動負債は、その他が19億76百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億47百万円増加いたしました。固定負債は、長期借入金が20億28百万円、退職給付に係る負債が18億58百万円減少し、リース債務が47億58百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億43百万円増加いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ32億91百万円増加し、1,223億85百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が597億16百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ606億69百万円増加し、5,608億61百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより963億16百万円増加し、新規出店及び既存店の改装等の投資活動によるキャッシュ・フローにより414億64百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローにより138億62百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ407億37百万円増加し、1,407億91百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、963億16百万円（前連結会計年度は816億64百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,050億69百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、414億64百万円（前連結会計年度は304億24百万円の支出）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出183億74百万円、有形固定資産の取得による支出174億82百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、138億62百万円（前連結会計年度は113億40百万円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額116億63百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動の停滞や外出自粛による個人消費の動向等、その影響の予測が難しいリスクが存在するほか、諸外国の通商問題や地政学リスク等も依然として存在し、先行きの不透明感は増しております。また、家具インテリア業界におきましても、テクノロジーの進化スピードの加速に起因する競合の進化等業態を越えた販売競争の激化及び物流コストの上昇、消費者の価値観や購買行動の変化等により経営環境は大きく変化するものと予想されます。

このような経営環境のもと当社グループは、本格的なグローバルチェーンの確立に向け、独自のビジネスモデルである『製造物流 I T 小売業』の強みを進化させ、日本国内においてはコーディネート提案の推進やO2O(Online to Offline)の推進等、海外においてはEC事業の拡大等各地域の市場特性と成長ステージに応じた取組みをすすめることによって、より一層お客様の立場に立った商品・店・サービスを提供してまいります。更に、持続的な成長を強固なものにするため、商品開発と品質管理体制の強化及び物流・組織・仕組み・システム改革を実行してまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は6,532億円、営業利益は1,122億円、経常利益は1,133億円、親会社株主に帰属する当期純利益は757億円を予定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響につきましては、サプライチェーンの停滞による商品供給の遅延リスクや、国内外での個人消費低迷及び来店客の減少が見込まれております。上記見通しは来店客の減少が上期まで継続すると仮定したものであり、終息時期によって変動する可能性があります。

	次期予想	当期	増減額	増減率
売上高(百万円)	653,200	642,273	10,926	1.7
営業利益(百万円)	112,200	107,478	4,721	4.4
経常利益(百万円)	113,300	109,522	3,777	3.4
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	75,700	71,395	4,304	6.0
1株当たり当期純利益(円)	673.08	635.42	37.66	5.9

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,345	159,190
受取手形及び売掛金	24,818	27,880
商品及び製品	59,184	61,203
仕掛品	153	182
原材料及び貯蔵品	3,570	4,127
その他	20,969	11,010
貸倒引当金	—	△4
流動資産合計	211,042	263,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	210,723	215,908
減価償却累計額	△94,855	△104,359
建物及び構築物(純額)	115,868	111,548
機械装置及び運搬具	12,435	13,511
減価償却累計額	△8,746	△9,798
機械装置及び運搬具(純額)	3,689	3,713
工具、器具及び備品	17,489	19,686
減価償却累計額	△9,446	△10,615
工具、器具及び備品(純額)	8,042	9,071
土地	171,342	173,010
リース資産	3,697	3,776
減価償却累計額	△1,554	△1,752
リース資産(純額)	2,143	2,023
使用権資産	—	5,742
減価償却累計額	—	△1,212
使用権資産(純額)	—	4,529
建設仮勘定	955	3,489
有形固定資産合計	302,041	307,387
無形固定資産		
ソフトウェア	7,088	11,391
ソフトウェア仮勘定	4,573	5,984
借地権	7,111	7,160
その他	83	64
無形固定資産合計	18,857	24,599
投資その他の資産		
投資有価証券	26,103	25,535
長期貸付金	778	732
差入保証金	14,268	13,987
敷金	22,908	23,756
繰延税金資産	11,905	13,246
その他	11,380	10,429
貸倒引当金	△0	△18
投資その他の資産合計	87,344	87,670
固定資産合計	408,244	419,657
資産合計	619,286	683,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当連結会計年度 (2020年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,956	19,774
短期借入金	2,639	2,787
リース債務	187	1,554
未払金	23,752	22,923
未払法人税等	19,472	20,224
賞与引当金	4,206	4,020
ポイント引当金	2,014	2,076
株主優待費用引当金	343	282
その他	21,444	23,420
流動負債合計	95,016	97,063
固定負債		
長期借入金	6,028	4,000
リース債務	1,956	6,714
役員退職慰労引当金	228	228
退職給付に係る負債	3,202	1,343
資産除去債務	5,365	5,673
その他	7,296	7,361
固定負債合計	24,078	25,322
負債合計	119,094	122,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,370	13,370
資本剰余金	19,841	25,074
利益剰余金	472,755	532,471
自己株式	△7,727	△10,875
株主資本合計	498,240	560,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	947	750
為替換算調整勘定	901	161
退職給付に係る調整累計額	△367	△382
その他の包括利益累計額合計	1,481	529
新株予約権	470	289
純資産合計	500,192	560,861
負債純資産合計	619,286	683,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
売上高	608,131	642,273
売上原価	276,709	287,909
売上総利益	331,421	354,364
販売費及び一般管理費	230,642	246,886
営業利益	100,779	107,478
営業外収益		
受取利息	481	522
受取配当金	37	36
為替差益	95	—
自動販売機収入	246	247
有価物売却益	390	374
持分法による投資利益	511	588
その他	797	706
営業外収益合計	2,561	2,476
営業外費用		
支払利息	101	283
為替差損	—	24
その他	185	124
営業外費用合計	286	432
経常利益	103,053	109,522
特別利益		
受取和解金	31	—
固定資産売却益	10	315
違約金収入	49	307
新株予約権戻入益	11	3
特別利益合計	102	626
特別損失		
損害賠償金	—	85
解約損失引当金繰入額	—	630
災害による損失	1,268	—
持分変動損失	368	172
固定資産除売却損	94	99
退店違約金等	255	—
減損損失	653	4,090
その他	24	—
特別損失合計	2,665	5,078
税金等調整前当期純利益	100,490	105,069
法人税、住民税及び事業税	33,813	34,979
法人税等調整額	△1,504	△1,304
法人税等合計	32,309	33,674
当期純利益	68,180	71,395
親会社株主に帰属する当期純利益	68,180	71,395

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
当期純利益	68,180	71,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	△197
繰延ヘッジ損益	704	—
為替換算調整勘定	△2,204	△740
退職給付に係る調整額	△88	△14
その他の包括利益合計	△1,437	△951
包括利益	66,742	70,443
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,742	70,443

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,370	18,232	415,108	△8,640	438,072
当期変動額					
剰余金の配当			△10,533		△10,533
親会社株主に帰属する 当期純利益			68,180		68,180
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		1,608		917	2,526
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,608	57,646	912	60,168
当期末残高	13,370	19,841	472,755	△7,727	498,240

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	796	△704	3,105	△279	2,918	677	441,668
当期変動額							
剰余金の配当							△10,533
親会社株主に帰属する 当期純利益							68,180
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							2,526
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	150	704	△2,204	△88	△1,437	△206	△1,644
当期変動額合計	150	704	△2,204	△88	△1,437	△206	58,524
当期末残高	947	—	901	△367	1,481	470	500,192

当連結会計年度（自 2019年2月21日 至 2020年2月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,370	19,841	472,755	△7,727	498,240
当期変動額					
剰余金の配当			△11,679		△11,679
親会社株主に帰属する 当期純利益			71,395		71,395
自己株式の取得				△5,012	△5,012
自己株式の処分		5,232		1,865	7,098
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5,232	59,716	△3,147	61,801
当期末残高	13,370	25,074	532,471	△10,875	560,042

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	947	901	△367	1,481	470	500,192
当期変動額						
剰余金の配当						△11,679
親会社株主に帰属する 当期純利益						71,395
自己株式の取得						△5,012
自己株式の処分						7,098
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△197	△740	△14	△951	△180	△1,132
当期変動額合計	△197	△740	△14	△951	△180	60,669
当期末残高	750	161	△382	529	289	560,861

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	100,490	105,069
減価償却費	14,218	16,561
減損損失	653	4,090
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	836	△177
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	400	△1,880
ポイント引当金の増減額(△は減少)	390	63
受取利息及び受取配当金	△519	△559
支払利息	101	283
持分法による投資損益(△は益)	△511	△588
退店違約金等	255	—
違約金収入	—	△307
解約損失引当金繰入額	—	630
固定資産除売却損益(△は益)	84	△216
持分変動損益(△は益)	368	172
売上債権の増減額(△は増加)	△2,365	△3,664
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,014	△2,687
仕入債務の増減額(△は減少)	1,061	219
未払消費税等の増減額(△は減少)	509	1,011
その他	5,933	1,573
小計	111,892	119,615
利息及び配当金の受取額	569	1,214
利息の支払額	△98	△280
違約金の受取額	—	307
退店違約金等の支払額	△48	△286
法人税等の支払額	△41,125	△34,112
法人税等の還付額	10,474	9,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,664	96,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,694	△18,374
定期預金の払戻による収入	1,679	2,285
有形固定資産の取得による支出	△22,363	△17,482
有形固定資産の売却による収入	239	517
無形固定資産の取得による支出	△5,788	△6,528
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△0	—
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	38	5
差入保証金の差入による支出	△1,590	△1,032
差入保証金の回収による収入	97	277
関係会社株式の取得による支出	△192	—
敷金の差入による支出	△1,134	△1,157
敷金の回収による収入	202	346
預り保証金の受入による収入	145	41
預り敷金の受入による収入	203	154
預り敷金の返還による支出	△33	△92
長期前払費用の取得による支出	△122	△158
貸付けによる支出	△132	△296
貸付金の回収による収入	35	36
その他の支出	△15	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,424	△41,464
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	287	88
短期借入金の返済による支出	—	△2
長期借入金の返済による支出	△2,003	△2,009
リース債務の返済による支出	△187	△1,382
自己株式の取得による支出	△4	△4,907
配当金の支払額	△10,527	△11,663
自己株式の売却による収入	—	5,009
ストックオプションの行使による収入	1,094	1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,340	△13,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△768	△250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,130	40,737
現金及び現金同等物の期首残高	60,923	100,053
現金及び現金同等物の期末残高	100,053	140,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースについて資産及び負債として認識することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。また、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。

その結果、当該会計基準の適用に伴い、連結貸借対照表上、使用権資産(純額)が4,529百万円、流動負債及び固定負債のリース債務がそれぞれ1,360百万円、4,887百万円増加しております。

また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」5,518百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」11,905百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自2018年2月21日至2019年2月20日)及び当連結会計年度(自2019年2月21日至2020年2月20日)

当社グループの報告セグメントは、家具・インテリア用品の販売事業の一つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)		当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)	
1株当たり純資産額	4,452円99銭	1株当たり純資産額	4,984円29銭
1株当たり当期純利益	608円05銭	1株当たり当期純利益	635円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	606円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	634円03銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定における「期末株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年2月21日 至 2019年2月20日)	当連結会計年度 (自 2019年2月21日 至 2020年2月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	68,180	71,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	68,180	71,395
期中平均株式数(千株)	112,128	112,358
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	374	247
(うち、新株予約権(千株))	(374)	(247)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 「期中平均株式数」は、連結財務諸表において自己株式として処理している資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。